

## まず“制米権”？をわが手に……………

ことしの回顧と展望

日本経済新聞社編集委員 山 地 進

1970年は、69年末に行なわれた総選挙での自民党の大勝ムードで始まり、11月末の三島事件ではほぼ終わったということができよう。

その底には60年代の初めから始まった日本経済の高度成長による、経済構造の激変がウズを巻いていた。

そういう中で、日本経済はますます国際的な競争力を強め、GNP（国民総生産）が1,200億ドルにも達する巨大な経済国家となった。だが、その半面で、国際的にさまざまな波紋を生み出した。日米繊維問題などはその象徴的な表われといっていいただろう。

その反作用として、資本の自由化も大幅に進められ、自動車産業の自由化の時期も早められ、その結果、ビッグスリーはいずれも合弁の形で日本に上陸した。

貿易自由化のテンポもいちだんと早まり、残存輸入制限の撤廃が急スピードで進んでいる。来年末にはおそらく西欧各国なみになろう。農業を含めて国際化はかけ足で進んでいく。

激動という点では、日本農業も、経済全体の動きと全く同じである。政府の古米在庫は10月末で735万トンに達し、その圧力を受けて生産者米価は2年続きの据え置きとなった。

しかも45年産米は東北、北陸など主産地の豊作で、史上初めての生産調整が140万トンも行なわれたにもかかわらず、700万トン余の在庫のうえに、さらに数10万トンも積み重なることとなった。42年産米は、もはや飼料化を中心にして処理する以外になくなった。

また米の消費量は年々20～25万トンのテンポで減少している。都市の1人当たり消費量の減り方は最近鈍くなったが、農村の減少はやや加速度がついてきた感じである。43年秋に公表された農林省の「農産物の需要と生産の長期見通し」では、52年に1,244万トンになるだろうとされていたが、最近の見通しでは1,100万トン前後と推定されている。

日本の米の生産力は60年代に年率10%近い米価の引き上げがあり、それが東北、北海道を中心に開田を促し、さらに農家もそれぞれ技術革新を進め、それが42年以降に開花したので、いまや1,400万トンを越える水準に到達している。

ところが、消費量は44年度で1,100万トンをわずかながら下回り、46年は1,150万トンとみられているので、来年は少なくとも250万トンもの生産調整をせざるをえない情勢になっている。これは平均取量でみて、日本の水田の2割、60万haをたな上げしなければならないことを意味する。稲作農家にとってはまさに苦難のときといわざるをえない。

1割と2割では質の変化を伴うとみる必要がある。農家としても、転作について真剣に考える必要があるのではないか。政府も来年は転作と休耕の間に、奨励金について差をつけ、できるだけ転作がふえるような施策を行なうこととなろう。

農業総産出額のおよそ半分を占める米について、2年続いて価格の据え置きが行なわれたので、45年度の農業所得（経費を差し引いた手取りは）、前年とほとんど横ばいになる見通しである。

果樹、畜産、野菜は増産になっているが、米の減反があったために、全体としてみると前年の水準にとどまっている。

ただ、農外所得は賃金の上昇によって前年より20%近く伸びているので、両者を合わせた農家所得は前年より13、14%伸びている。もっともそれは「平均」の話で、米どころの農家にとってはきびしい冬の時代が訪れているといえる。

問題は冬のあとの春、闇の中の夜明けをどのようにしてもたすかということである。そのためには米国の農民組合（ナショナル・ファーマーズ・ユニオン）がそうであったように「供給管理」の思想を定着させ、米をめぐる経済環境の改善、あく抜きを図り、「制米（？）権」を自分の手にすることであろう。